

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2022年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第13期運用報告書 (全体版)
(決算日 2020年10月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2020年10月20日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期 (2018年10月22日)	11,033	125	3.0	82.7	15.5	6,266
10期 (2019年4月22日)	10,714	0	△2.9	85.7	11.6	5,518
11期 (2019年10月21日)	10,682	0	△0.3	84.7	13.6	4,875
12期 (2020年4月20日)	9,477	0	△11.3	71.6	25.7	3,545
13期 (2020年10月20日)	10,578	0	11.6	71.9	26.4	3,628

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2020年4月20日	円 9,477	% —	% 71.6	% 25.7
4月末	9,578	1.1	72.7	25.9
5月末	10,313	8.8	73.6	24.7
6月末	10,320	8.9	74.6	23.3
7月末	9,629	1.6	78.8	19.9
8月末	10,465	10.4	70.6	28.2
9月末	10,592	11.8	70.4	28.1
期末 2020年10月20日	10,578	11.6	71.9	26.4

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

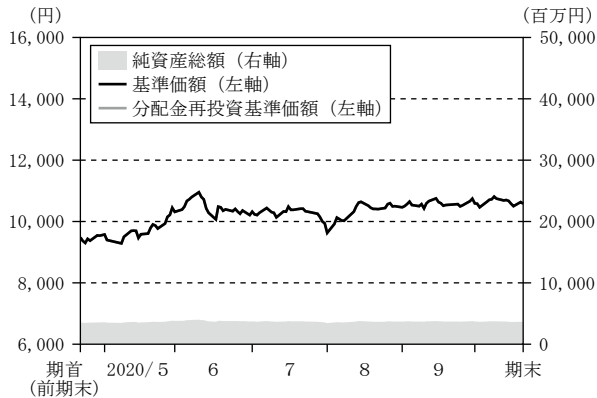
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第13期首：9,477円

第13期末：10,578円 (既払分配金0円)

騰落率：11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2020年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したものの、「JPX日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値上がりしたことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	14.8%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2020年6月上旬にかけては、米経済指標の悪化や新型コロナウイルス感染拡大による景気・企業業績への懸念から下落する局面もありましたが、国内で緊急事態宣言が解除されたことや世界的な経済活動再開への動きなどを背景に上昇しました。6月中旬から7月下旬は、世界の新型コロナウイルス感染者数の増加が続き、米国でも新規感染者数が増加するなど新型コロナウイルス感染第2波への懸念から大幅下落となりましたが、米中の景気指標改善や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道を受けて、経済活動正常化や企業業績回復への期待感が相場を下支えする展開が続きました。その後、米中の対立激化や国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかからないことなどから、企業業績の低迷が長引くとの見方が強まり、7月末には再び大幅下落となりました。8月上旬から中旬にかけては、米中の経済指標が好調だったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、国内の実質GDP (国内総生産) 速報が戦後最大の落ち込みだったことや、米中对立への懸念が重荷となり相場を押し下げました。8月下旬から期末にかけては、東京都の新型コロナウイルス警戒レベルが1段階引下げられたことやG o T oトラベルの対象に東京都が

加わる方針を受けて、国内の経済活動再開への期待が強まり上昇しましたが、米国の追加経済対策の遅れや欧米での新型コロナウイルス感染再拡大により、欧州の一部地域において経済制限措置が再び発動され、景気・企業業績への懸念が高まったことなどが相場の重荷となり上値を抑える展開となり、一進一退の動きが続きました。

この結果、J P X日経インデックス400は、14,633.83ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2020年5月下旬にかけては、原油先物がマイナス価格にまで下落したことや日銀金融政策決定会合で追加緩和策が決定されたことに加え、4月の米雇用統計が過去最大に落ち込んだことなどを背景に米ドルが下落して始まりました。その後は、欧米における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした都市封鎖の一部緩和を受けてリスク選好度が改善したことや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や主要国における経済活動の正常化観測を背景に米ドルが選好される展開となり、米ドルは対円で堅調に推移しました。6月上旬から中旬にかけては、米雇用統計など米国の経済指標に市場予想を上回る改善の兆しがみられたことを受けて米ドルが上昇しましたが、日米金利差縮小観測や米国での新型コロナウイルス感染拡大第2波への警戒感、米中対立などを背景に円高米ドル安で推移しました。6月下旬から7月下旬にかけては、期末要因に絡むドル需要により米ドルが買い戻される局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や、米中双方が総領事館の閉鎖を通告するなど米中対立が激化したことを背景にリスク回避の動きが強まり、円高米ドル安が進行しました。8月上旬から9月中旬にかけては、米雇用統計を始め、PPI（生産者物価指数）やCPI（消費者物価指数）などの米経済指標が市場予想を上回ったことを受け、米ドルが反発しました。その後も市場予想を上回る米経済指標や米長期金利の上昇などを背景に米ドル買いが優勢になる場面はあったものの、安倍首相の辞任報道や新型コロナウイルスワクチンの臨床試験の一時中断発表などが米ドルの上値を抑え、米小売売上高が市場予想を下回ったことから米ドルは下落しました。9月下旬から10月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）で量的緩和強化が示唆されなかったことから米ドルが買い戻される展開となり、米ドルが反発しましたが、その後期末にかけては、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染により大統領選挙への不透明感が高まったことや米追加経済対策合意への期待感と民主党と共和党の対立により合意の遅れへの警戒感などが交錯し、経済指標の弱含みなども加わり方向感のない展開が続きました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/4/21～2020/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	10,149円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	58円	0.574%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.358)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	62	0.617	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

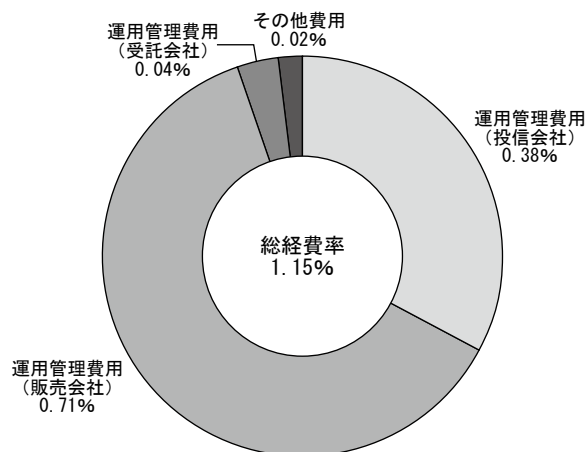
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.15%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,396	百万円 2,472	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール	百万円 84	百万円 0.598	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
		プット	—	—	—	—	84	69	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 207,119	千円 320,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	414,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,680,985千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.552892	百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2020年10月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 958	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 12	百万円 —
				—	2

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1, 881, 585	千口 1, 674, 466	千円 2, 635, 777

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1, 674, 466 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2, 635, 777	% 72. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 017, 350	27. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 653, 127	100. 0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2020年4月1日から2020年9月30日において通貨オプション取引16件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,134,233,988円
コール・ローン等	955,060,996
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,635,777,092
コール・オプション(買)	12,900,000
未 収 入 金	1,500,492,400
差 入 保 証 金	4,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	26,003,500
(B) 負 債	1,506,010,800
プット・オプション(売)	2,080,000
未 払 金	1,481,106,300
未 払 解 約 金	1,526,234
未 払 信 託 報 酬	21,093,851
未 払 利 息	1,653
そ の 他 未 払 費 用	202,762
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,628,223,188
元 本	3,429,920,678
次 期 繰 越 損 益 金	198,302,510
(D) 受 益 権 総 口 数	3,429,920,678口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,578円

(注) 期首元本額 3,741,482,204円
 期中追加設定元本額 4,958,941円
 期中一部解約元本額 316,520,467円

(注) 1口当たり純資産額は1,0578円です。

損益の状況

当期 自2020年4月21日 至2020年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 283,771円
そ の 他 収 益 金	174
支 払 利 息	△ 283,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	321,058,853
売 買 損 益	398,044,768
売 買 損 益	△ 76,985,915
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	77,892,437
取 引 損 益	164,382,996
取 引 損 益	△ 86,490,559
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,473,310
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	377,194,209
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△414,826,144
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	235,934,445
(配 当 等 相 当 額)	(15,459,292)
(売 買 損 益 相 当 額)	(220,475,153)
(H) 合 計(E+F+G)	198,302,510
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	198,302,510
追 加 信 託 差 損 益 金	235,934,445
(配 当 等 相 当 額)	(15,466,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(220,468,111)
分 配 準 備 積 立 金	204,740,230
繰 越 損 益 金	△242,372,165

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,479,512円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(15,466,334円)および分配準備積立金(181,260,718円)より、分配対象収益は220,206,564円(1万口当たり642円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年4月21日 ～2020年10月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	642

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第13期（決算日 2020年10月20日）

（計算期間 2020年4月21日から2020年10月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2020年10月20日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
9期（2018年10月22日）	円	%		%	%	%	百万円
	15,407	△ 1.9	15,022.54	△ 3.0	98.4	—	5,267
10期（2019年4月22日）	14,956	△ 2.9	14,386.44	△ 4.2	98.3	—	4,813
11期（2019年10月21日）	15,324	2.5	14,565.67	1.2	98.9	—	4,179
12期（2020年4月20日）	13,713	△10.5	12,851.34	△11.8	98.4	—	2,580
13期（2020年10月20日）	15,741	14.8	14,633.83	13.9	99.0	—	2,635

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2020年4月20日	円 13,713	% —	12,851.34	% —	% 98.4	% —
4月末	14,002	2.1	13,127.34	2.1	98.6	—
5月末	15,002	9.4	14,078.89	9.6	98.8	—
6月末	14,992	9.3	14,049.87	9.3	98.9	—
7月末	14,404	5.0	13,498.21	5.0	99.6	—
8月末	15,585	13.7	14,611.26	13.7	99.7	—
9月末	15,724	14.7	14,617.28	13.7	99.0	—
期 末 2020年10月20日	15,741	14.8	14,633.83	13.9	99.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

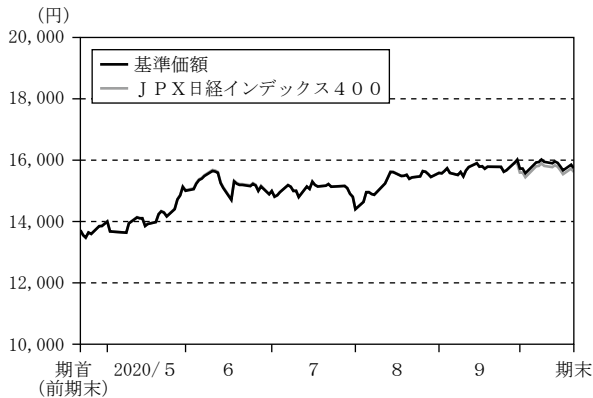
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2020年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の変動要因

基準価額は14.8%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X 日経インデックス400は、上昇しました。期初から2020年6月上旬にかけては、米経済指標の悪化や新型コロナウイルス感染拡大による景気・企業業績への懸念から下落する局面もありましたが、国内で緊急事態宣言が解除されたことや世界的な経済活動再開への動きなどを背景に上昇しました。6月中旬から7月下旬は、世界の新型コロナウイルス感染者数の増加が続き、米国でも新規感染者数が増加するなど新型コロナウイルス感染第2波への懸念から大幅下落となりましたが、米中の景気指標改善や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道を受けて、経済活動正常化や企業業績回復への期待感が相場を下支えする展開が続きました。その後、米中の対立激化や国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかからないことなどから、企業業績の低迷が長引くとの見方が強まり、7月末には再び大幅下落となりました。8月上旬から中旬にかけては、米中の経済指標が好調だったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、国内の実質GDP(国内総生産)速報が戦後最大の落ち込みだったことや、米中对立への懸念が重荷となり相場を押し下げました。8月下旬から期末にかけては、東京都の新型コロナウイルス警戒レベルが1段階引下げられたことやG o T o トラベルの対象に東京都が加わる方針を受けて、国内の経済活動再開への期待が強まり上昇しましたが、米国の追加経済対策の遅れや欧米での新型コロナウイルス感染再拡大により、欧州の一部地域において経済制限措置が再び発動され、景気・企業業績への懸念が高まったことなどが相場の重荷となり上値を抑える展開となり、一進一退の動きが続きました。

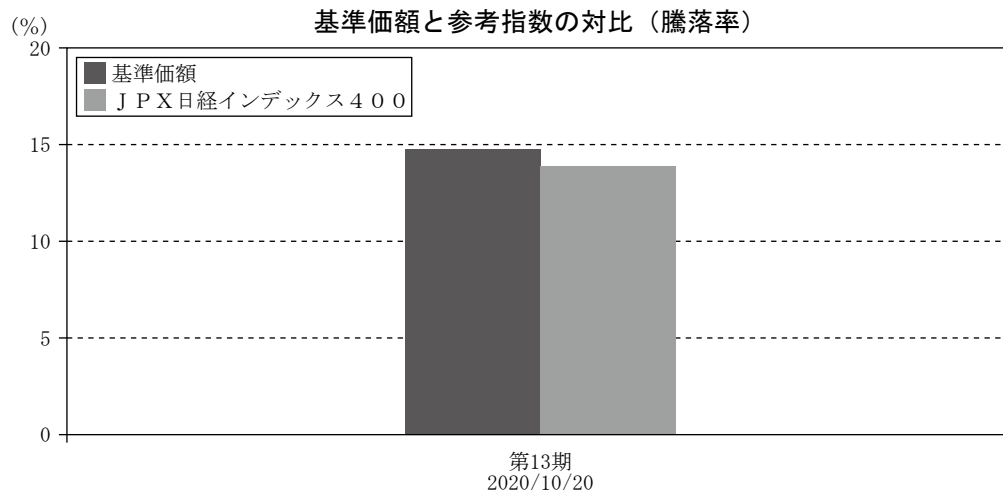
この結果、J P X 日経インデックス400は、14,633.83ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は14.8%の上昇となり、13.9%上昇した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+0.9%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2020年4月21日から2020年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2020/4/21～2020/10/20	
	金額	比率
平均基準価額	14,951円	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.017% (0.017)
合計	3	0.017

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		25.3 (△168.68)	67,082 (-)	158.42	347,014

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	414,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,680,985千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	0.1	2,890	28,908	東京エレクトロン	0.3	7,671	25,571
シマノ	0.1	2,136	21,368	ソニー	0.8	6,616	8,270
ファナック	0.1	1,905	19,050	ソフトバンクグループ	0.9	5,750	6,389
ユニ・チャーム	0.4	1,841	4,602	任天堂	0.1	5,632	56,327
ウエルシアホールディングス	0.4	1,811	4,529	トヨタ自動車	0.7	4,933	7,048
東海旅客鉄道	0.1	1,711	17,112	日本電産	0.6	4,918	8,196
ツルハホールディングス	0.1	1,595	15,951	NTTドコモ	1.6	4,869	3,043
オリエンタルランド	0.1	1,411	14,118	KDDI	1.5	4,867	3,245
大塚ホールディングス	0.3	1,354	4,513	日立ハイテク	0.6	4,769	7,949
信越化学工業	0.1	1,278	12,786	武田薬品工業	1.2	4,763	3,969

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年4月21日から2020年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 —	百万円 0.552892
		期末保有額 百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2020年10月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,674,466千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	2.2	2.2	906
マルハニチロ	0.3	0.3	657
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	8.8	7.3	3,817
建設業 (2.3%)			
安藤・間	1.3	1.3	894
東急建設	0.8	0.6	281
コムシスホールディングス	0.8	0.7	1,932
大成建設	1.7	1.5	5,115
大林組	5.1	4.6	4,080
清水建設	5.2	4.7	3,492
長谷工コーポレーション	2	1.8	2,334
鹿島建設	4	3.6	4,201
西松建設	0.4	0.4	812
三井住友建設	1.2	1.2	507
前田建設工業	1.3	1.3	969
戸田建設	2.1	1.9	1,178
熊谷組	0.2	0.2	491
大東建託	0.6	0.5	4,828
NIPPON	0.4	0.4	1,111
五洋建設	2	1.8	1,170

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友林業	1.3	1.2	2,077
大和ハウス工業	5	4.6	13,061
積水ハウス	5.6	5	8,885
協和エクシオ	0.8	0.7	1,762
九電工	0.4	0.3	866
食料品 (3.5%)			
森永製菓	0.4	0.3	1,216
江崎グリコ	0.5	0.4	1,792
カルビー	0.7	0.7	2,348
ヤクルト本社	1.1	1	5,160
明治ホールディングス	1.1	1	7,530
日本ハム	0.6	0.6	2,661
アサヒグループホールディングス	3.4	3.2	11,478
麒麟ホールディングス	6.9	6.3	12,140
サントリー食品インターナショナル	1.1	1	3,850
キッコーマン	1.2	1.1	5,775
味の素	3.6	3.3	6,967
キューピー	0.9	0.8	1,728
アリアケジャパン	0.1	0.1	700
ニチレイ	0.8	0.7	1,850
東洋水産	0.8	0.8	4,296
日清食品ホールディングス	0.7	0.6	5,634

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	9.4	7.9	15,677
繊維製品 (0.4%)			
帝人	1.3	1.2	1,984
東レ	11.5	10.4	5,112
ゴールドウイン	0.3	0.3	2,484
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	6.6	6	2,706
化学 (7.6%)			
クラレ	2.5	2.3	2,364
旭化成	10.5	9.5	8,780
昭和電工	1.1	1.1	2,041
住友化学	11.7	10.6	3,763
日産化学	0.9	0.8	4,408
東ソー	2.5	2.2	3,821
トクヤマ	0.5	0.4	1,016
デンカ	0.6	0.5	1,615
信越化学工業	2.7	2.5	35,725
エア・ウォーター	1.5	1.3	1,891
日本酸素ホールディングス	1.5	1.4	2,178
三菱瓦斯化学	1.5	1.3	2,603
三井化学	1.4	1.3	3,500
J S R	1.5	1.3	3,272
三菱ケミカルホールディングス	10.6	9.6	5,824
ダイセル	2.2	1.9	1,480
積水化学工業	3.4	3.1	5,347
アイカ工業	0.5	0.4	1,456
宇部興産	0.8	0.7	1,328
日立化成	0.7	—	—
ダイキョーニシカワ	0.5	0.3	190
日油	0.6	0.5	1,980
花王	3.9	3.5	27,139
日本ペイントホールディングス	1.3	1.2	12,156
関西ペイント	1.8	1.6	4,480
D I C	0.7	0.6	1,581
資生堂	3.2	2.9	19,908
ライオン	2.1	1.9	4,083
コーセー	0.3	0.3	4,413
ポーラ・オルビスホールディングス	0.7	0.6	1,251
小林製薬	0.5	0.4	4,140
日東電工	1.1	1	7,270
ニフコ	0.6	0.5	1,560
ユニ・チャーム	3.1	3.1	15,744
医薬品 (6.9%)			
協和キリン	1.6	1.5	3,976

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
武田薬品工業	10.4	9.4	33,285
アステラス製薬	14.3	12.8	19,027
大日本住友製薬	1.2	1.2	1,461
塩野義製薬	2.1	1.9	9,912
日本新薬	0.4	0.4	3,332
中外製薬	1.7	4.6	20,023
科研製薬	0.3	0.3	1,335
エーザイ	1.9	1.8	15,548
小野薬品工業	3.7	3.4	11,288
久光製薬	0.4	0.4	2,052
参天製薬	3	2.7	5,626
沢井製薬	0.3	0.3	1,509
第一三共	4.6	12.7	34,861
大塚ホールディングス	3.1	3.1	12,737
ペプチドリーム	0.8	0.7	3,416
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	1.8	1.6	3,473
ENEOSホールディングス	24.4	22.1	8,126
コスモエネルギーホールディングス	0.5	0.4	613
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	0.9	0.9	1,304
ブリヂストン	4.7	3.9	13,115
住友ゴム工業	1.5	1.3	1,202
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	1.6	1.4	4,599
太平洋セメント	1	0.9	2,375
東海カーボン	1.7	1.4	1,716
TOTO	1.2	1.1	5,109
日本碍子	2	1.8	2,701
日本特殊陶業	1.3	1.1	2,135
ニチアス	0.4	0.4	960
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	7.2	6.5	7,091
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.3	3.9	2,975
日立金属	1.7	1.6	2,555
非鉄金属 (0.6%)			
日本軽金属ホールディングス	4.1	0.4	671
住友金属鉱山	2	1.9	6,296
DOWAホールディングス	0.4	0.4	1,238
古河電気工業	0.5	0.5	1,248
住友電気工業	6	5.4	6,137
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	1.9	1.9	3,041
三和ホールディングス	1.5	1.4	1,696

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンナイ	0.3	0.3	3,159
東プレ	0.4	0.3	332
機械 (5.7%)			
アマダ	2	1.8	1,706
オーエスジー	0.7	0.7	1,158
DMG森精機	1	0.9	1,331
ディスコ	0.2	0.2	5,798
ナブテスコ	0.9	0.9	3,510
三井海洋開発	0.2	0.2	307
SMC	0.5	0.5	28,935
小松製作所	7.3	6.7	16,183
住友重機械工業	0.9	0.8	1,879
日立建機	0.6	0.6	2,178
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.3	0.3	2,037
クボタ	8.6	7.8	15,050
ダイキン工業	2.1	1.9	37,268
ダイフク	0.8	0.8	8,984
竹内製作所	0.3	0.2	492
T P R	0.2	0.2	257
日本精工	3.1	2.8	2,335
ジェイテクト	1.6	1.4	1,153
THK	0.9	0.9	2,392
マキタ	2.1	1.9	9,291
三菱重工業	2.7	2.5	5,480
I H I	1.2	1.1	1,482
電気機器 (17.2%)			
コニカミノルタ	3.5	3.2	800
ブラザー工業	2	1.8	2,793
ミネベアミツミ	3	2.7	5,286
日立製作所	7.8	7.1	25,063
三菱電機	16.2	14.7	20,014
富士電機	1	0.9	2,898
安川電機	1.7	1.6	6,544
東芝テック	0.2	0.2	850
日本電産	4	3.5	35,840
日新電機	0.5	0.3	327
オムロン	1.5	1.3	10,192
日本電気	2	1.8	10,386
富士通	1.6	1.4	19,397
ルネサスエレクトロニクス	7.8	6.3	5,625
セイコーエプソン	2	1.8	1,866
アルバック	0.3	0.3	1,188
エレコム	0.2	0.2	971
パナソニック	18.5	16.8	14,733

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	0.4	0.4	1,187
ソニー	6.9	6.2	48,980
TDK	0.8	0.7	8,603
アルプスアルパイン	1.4	1.3	1,953
ヒロセ電機	0.3	0.2	2,982
横河電機	1.5	1.4	2,301
アズビル	1	0.9	3,946
日本光電工業	0.7	0.6	2,028
堀場製作所	0.3	0.3	1,590
アドバンテスト	1.2	1.1	6,171
キーエンス	1.2	1.1	54,846
シスメックス	1.2	1.1	11,258
OBARA GROUP	0.1	0.1	368
レーザーテック	0.7	0.6	5,658
スタンレー電気	1.1	1	3,000
カシオ計算機	1.4	1.3	2,007
ファナック	1.5	1.4	29,169
浜松ホトニクス	1.2	1.1	5,720
京セラ	2.3	2.1	12,650
太陽誘電	0.7	0.7	2,702
村田製作所	4.8	4.3	31,252
小糸製作所	1	0.9	4,617
SCREENホールディングス	0.3	0.3	1,785
キヤノン	8.7	7.3	11,913
東京エレクトロン	1.1	0.9	26,383
輸送用機器 (5.6%)			
トヨタ紡織	0.6	0.4	604
豊田自動織機	1.3	1.2	8,040
デンソー	3.6	3.2	15,475
川崎重工業	1.3	1.1	1,421
いすゞ自動車	4.7	4.3	3,866
トヨタ自動車	6.2	5.6	38,623
日野自動車	2	1.8	1,341
アイシン精機	1.3	1.2	4,044
マツダ	4.8	4.3	2,592
本田技研工業	12.8	11.6	29,754
スズキ	3.2	2.9	13,441
SUBARU	5	4.6	9,326
ヤマハ発動機	2.1	2.1	3,189
豊田合成	0.5	0.5	1,229
シマノ	0.6	0.6	12,366
テイ・エス テック	0.4	0.3	865
精密機器 (3.2%)			
テルモ	4.6	4.2	16,821

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
島津製作所	1.9	1.8	5,380
ブイ・テクノロジー	0.1	0.1	475
東京精密	0.3	0.3	1,093
ニコン	2.6	2.2	1,368
オリンパス	9	8.2	16,924
HOYA	3.2	2.9	35,873
朝日インテック	1.8	1.7	5,771
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	1.7	1.5	11,790
パイロットコーポレーション	0.3	0.3	906
タカラトミー	0.7	0.7	665
ヤマハ	1	0.9	4,360
ビジョン	1	0.9	4,432
任天堂	1	0.9	51,498
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	5	4.5	5,573
関西電力	6.1	5.6	5,602
東北電力	4.1	3.7	3,559
九州電力	3.3	3	2,787
電源開発	1.3	1.2	1,837
東京瓦斯	3.1	2.8	6,514
大阪瓦斯	3.1	2.9	5,765
陸運業 (3.7%)			
東武鉄道	1.7	1.5	4,470
相鉄ホールディングス	0.7	0.6	1,576
東急	4.1	3.7	4,580
小田急電鉄	2.4	2.2	5,464
京王電鉄	0.8	0.8	4,816
京成電鉄	1.1	1	2,899
東日本旅客鉄道	2.9	2.6	15,306
西日本旅客鉄道	1.4	1.3	6,106
東海旅客鉄道	1.3	1.2	16,680
西武ホールディングス	2.2	1.9	2,084
近鉄グループホールディングス	1.5	1.4	5,831
阪急阪神ホールディングス	2	1.9	5,947
京阪ホールディングス	0.9	0.8	3,220
名古屋鉄道	1.7	1.5	4,131
日本通運	0.5	0.5	2,965
ヤマトホールディングス	2.7	2.4	6,770
山九	0.4	0.4	1,586
日立物流	0.3	0.3	1,000
空運業 (0.4%)			
日本航空	2.8	2.5	4,950
ANAホールディングス	2.8	2.6	6,169

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.3%)			
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	629
T I S	1.5	1.4	3,105
ネクソン	4.5	3.6	9,165
コロブラ	0.5	0.5	461
ティーガイア	0.1	0.1	194
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.4	0.3	684
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	0.3	4,008
アカツキ	0.1	0.1	481
野村総合研究所	2.3	2.1	6,583
オービック	0.6	0.5	9,010
Zホールディングス	21.9	19.8	15,246
トレンドマイクロ	0.7	0.8	4,976
日本オラクル	0.3	0.3	3,186
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.7	2,695
大塚商会	0.9	0.8	4,032
デジタルガレージ	0.3	0.3	1,120
日本ユニシス	0.5	0.5	1,662
日本テレビホールディングス	1.3	1.2	1,356
日本電信電話	16.2	14.7	32,406
KDD I	11.9	10.5	28,612
光通信	0.2	0.1	2,381
NTTドコモ	11.8	10.3	40,015
東宝	0.9	0.9	4,068
エヌ・ティ・ティ・データ	4.2	3.9	5,116
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.7	0.6	3,882
カブコン	0.8	0.7	4,354
S C S K	0.4	0.3	1,728
コナミホールディングス	0.6	0.5	2,137
ソフトバンクグループ	7.6	6.9	49,266
卸売業 (4.7%)			
双日	8.8	8	1,864
アルフレッサ ホールディングス	1.8	1.6	3,270
神戸物産	0.6	0.5	2,895
ダイワボウホールディングス	0.1	0.1	660
TOKAIホールディングス	0.8	0.8	864
シップヘルスケアホールディングス	0.3	0.2	1,044
コメダホールディングス	0.3	0.3	557
第一興商	0.3	0.3	1,113
メディカルホールディングス	1.7	1.6	3,084
日本ライフライン	0.6	0.4	541
伊藤忠商事	11.2	10.2	26,545
丸紅	16.6	15.1	8,869
豊田通商	1.8	1.6	4,702

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
兼松	0.7	0.5	643
三井物産	14	12.6	22,484
日立ハイテク	0.6	—	—
住友商事	10.1	9.2	11,145
三菱商事	11.2	9.5	23,474
岩谷産業	0.4	0.3	1,267
PALTA C	0.3	0.2	1,150
日鉄物産	0.1	0.1	309
ミスミグループ本社	2	1.8	5,252
小売業 (5.1%)			
ローソン	0.4	0.4	2,036
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,056
日本マクドナルドホールディングス	0.7	0.6	3,048
セリア	0.4	0.3	1,318
ビックカメラ	0.9	0.9	1,053
MonotaRO	1.1	1	5,900
J. フロント リテイリング	1.9	1.7	1,409
マツモトキヨシホールディングス	0.7	0.6	2,481
ZOZO	1.1	1	3,115
ウエルシアホールディングス	0.5	0.9	3,991
クレイトSDホールディングス	0.3	0.2	688
すかいらくホールディングス	1.8	1.6	2,454
コスモス薬品	0.1	0.1	1,845
セブン&アイ・ホールディングス	6.2	5.7	20,178
ツルハホールディングス	0.3	0.3	4,491
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	830
ノジマ	0.3	0.3	841
良品計画	2.1	1.9	4,216
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	3.5	3.2	7,619
ゼンショーホールディングス	0.8	0.7	1,700
ワークマン	0.2	0.1	940
ユナイテッドアローズ	0.2	0.2	284
スギホールディングス	0.3	0.3	2,112
ファミリーマート	1.3	1.2	2,766
しまむら	0.2	0.2	2,182
丸井グループ	1.5	1.3	2,632
イオン	6.1	5.6	15,850
イズミ	0.3	0.3	1,122
ヤオコー	0.2	0.2	1,496
ケーズホールディングス	1.5	1.4	1,934
アインホールディングス	0.2	0.2	1,438
ニトリホールディングス	0.7	0.6	13,449
ファーストリテイリング	0.2	0.2	14,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	0.6	0.5	2,060
銀行業 (4.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	8.3	7.5	1,575
コンコルディア・フィナンシャルグループ	9.4	8.3	3,062
新生銀行	1.2	1.1	1,476
あおぞら銀行	1	0.9	1,579
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80.7	73.2	30,568
りそなホールディングス	17.6	15.8	5,553
三井住友トラスト・ホールディングス	3	2.7	7,720
三井住友フィナンシャルグループ	10.7	9.7	28,566
千葉銀行	5.5	4.8	2,736
セブン銀行	5.3	4.8	1,171
みずほフィナンシャルグループ	217.4	19.7	25,383
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
FPG	0.5	0.5	267
SBIホールディングス	1.8	1.6	4,100
大和証券グループ本社	12.8	11.6	5,255
野村ホールディングス	28.1	25.5	12,426
松井証券	0.9	0.9	818
保険業 (2.4%)			
SOMPOホールディングス	3	2.7	10,478
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	4.2	3.8	11,113
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.3	—	—
第一生命ホールディングス	9.1	8.2	12,910
東京海上ホールディングス	5.7	5.1	24,408
T&Dホールディングス	4.8	4.3	4,562
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	0.5	0.4	1,688
芙蓉総合リース	0.2	0.2	1,214
東京センチュリー	0.4	0.3	1,671
イオンフィナンシャルサービス	1	1	1,086
オリエントコーポレーション	5.3	4.4	506
オリックス	10	9	11,884
三菱UFJリース	4.1	3.7	1,720
日本取引所グループ	4.6	4.2	11,209
不動産業 (2.2%)			
いちご	2	2	632
ヒューリック	3.3	3	3,039
野村不動産ホールディングス	1	0.9	1,784
プレサンスコーポレーション	0.3	0.2	300
オープンハウス	0.5	0.5	1,905
東急不動産ホールディングス	4.3	3.9	1,840
飯田グループホールディングス	1.3	1.2	2,431

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パーク24	0.9	0.8	1,253	
三井不動産	7.9	7.1	13,401	
三菱地所	11.2	10.2	16,406	
東京建物	1.7	1.4	1,730	
住友不動産	3.6	3.3	9,601	
スターツコーポレーション	0.2	0.2	485	
イオンモール	0.8	0.7	1,158	
日本空港ビルデング	0.5	0.5	2,325	
サービス業 (6.0%)				
ミクシィ	0.4	0.4	1,172	
ジェイエイシーリクルートメント	0.1	0.1	138	
日本M&Aセンター	1.2	1.1	7,216	
UTグループ	0.2	0.2	774	
エス・エム・エス	0.5	0.4	1,322	
パーソルホールディングス	1.5	1.4	2,541	
総合警備保障	0.6	0.6	3,096	
カカクコム	1.2	1	2,980	
ディップ	0.2	0.2	433	
ベネフィット・ワン	0.6	0.5	1,465	
エムスリー	3.4	3.1	22,444	
アウトソーシング	0.9	0.9	1,017	
ディー・エヌ・エー	0.9	0.6	1,117	
博報堂DYホールディングス	2.2	2	2,842	
電通グループ	1.6	1.6	4,912	
オリエンタルランド	1.6	1.5	22,350	
リゾートトラスト	0.7	0.6	1,036	
ユー・エス・エス	1.7	1.6	3,185	
サイバーエージェント	0.9	0.9	6,111	
楽天	7.2	6.6	7,405	
エン・ジャパン	0.3	0.3	826	
テクノプロ・ホールディングス	0.3	0.3	2,151	
リクルートホールディングス	11.1	10.1	43,884	
リログループ	0.8	0.8	2,151	
カナモト	0.3	0.2	463	
セコム	1.6	1.5	13,639	
メイテック	0.2	0.2	1,096	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 1,355	千株 1,054	千円 2,609,166
	銘柄数<比率>	399銘柄	396銘柄	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,609,166	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,636	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,635,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,635,802,756円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,903,115
株 式(評価額)	2,609,166,150
未 収 配 当 金	22,733,491
(B) 負 債	6
未 払 利 息	6
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,635,802,750
元 本	1,674,466,103
次 期 繰 越 損 益 金	961,336,647
(D) 受 益 権 総 口 数	1,674,466,103口
1万口当たり基準価額(C/D)	15.741円

(注) 期首元本額 1,881,585,845円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 207,119,742円

(注) 1口当たり純資産額は1.5741円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 1,674,466,103円

損益の状況

当期 自2020年4月21日 至2020年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,166,879円
受 取 配 当 金	26,157,760
そ の 他 収 益 金	12,017
支 払 利 息	△ 2,898
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	349,362,752
売 買 益	418,283,007
売 買 損	△ 68,920,255
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	375,529,631
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	698,687,274
(E) 解 約 差 損 益 金	△112,880,258
(F) 合 計(C+D+E)	961,336,647
次 期 繰 越 損 益 金(F)	961,336,647

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。